

# 米国の対中貿易政策



米国モルガン・ルイス & バッキアス法律事務所  
ワシントン DC オフィス パートナー  
ワシントン DC およびニューヨーク州弁護士

伊藤嘉秀

ホワイトハウス（米国大統領官邸）

**トランプ政権の対中貿易制限措置に中国が猛反発。  
米中間の対立は日ごとに激しさを増しているようにみえる。**

## 実利的な決意で貿易政策を推進

トランプ政権の貿易政策に関する基本姿勢は、選挙期間中に公表された「トランプ通商ドクトリン」がその起源となっている。同ドクトリンが掲げた貿易政策の3つの目標は、(1) GDP 成長率の向上、(2) 貿易赤字の削減、(3) 製造業の基盤の強化であった。

政権発足後1年余りを経た18年2月末に米国通商代表部（以下 USTR）が議会に提出した2018年通商政策課題（「2018年通商政策アジェンダ」）では、「トランプ大統領は外国の市場を開放させ、より効率的な世界市場を得、米国の労働者がより公正に扱われるよう、世界最大規模の米国経済力を利用していくという実利的な決意（pragmatic determination）で貿易関連の課題に取り組んでいく」と述べ、①米国の安全保障の支援、②米国経済の強化、③より良い貿易協定の締結、④必要とあらば一方的措置をも厭わ<sup>いと</sup>ない米国の通商関連法の執行強化、および⑤ WTO 等の多角的貿易体制の改革、という5つの柱により、米国の貿易政策を推進していくと明記されている。

## あらゆる政策的道具を駆使

トランプ大統領はじめ行政関係者および議会の総意を踏まえた対中貿易政策の取りまとめをし、中国の市場開放に向けた交渉の責任を担うラ

イトハイザー USTR 代表は、2018年通商アジェンダで次のように述べている。「中国はWTO加盟時に、“市場経済体制”への移行を受け入れたはずだった。しかし、加盟後16年以上経った現在の中国は、市場経済体制への移行に逆行する動きを見せている。これにより、世界第2位の経済規模をもつ中国は、世界市場を歪め世界資源の不適切な分配をもたらし、自国民のみならず全世界が市場経済によりもたらされるべき富を享受できない状態をもたらしている」。

さらに同代表は、この問題意識を踏まえ「米国はトランプ大統領の指導の下に、真の市場競争をむしばむ中国等に対しあらゆる政策的な道具を駆使していく。端的に言えば、米国の[対中国]貿易政策では、安全保障政策と同様に国益の保護を目指していく」旨の決意を表明した。

## 中国政府も報復措置の構え

政権発足後の対中貿易関連の措置を見る限り、トランプ政権はおおむね「有言実行」の姿勢を貫いているように見受けられる。具体例の一部は、以下の通りとなる。

### 1. 1974年通商法 301条

USTRはトランプ大統領の指示を受け、中国政府の技術移転、知財および技術革新に関する行為、政策、慣行が不合理または差別的であってかつ米国の通商に負担となっているか、もしくは制